

# 地域スポーツの未来像についての提言

ースポーツの力で元気なまちづくりー

香川大学大学院地域マネジメント研究科 学籍番号：14S317

住谷 幸伸

2016年2月

## 要旨

本研究はスポーツの力で元気なまちづくりをすすめるため、地域スポーツ振興の背景や現状について調査分析を行い、地域スポーツの未来像について提言する。

これまで地域スポーツ振興の柱として文部科学省が育成してきた総合型地域スポーツクラブ（以下総合型 SC という）は拡大に伸び悩みが見られるようになった。また、子どものスポーツを支えてきたスポーツ少年団も毎年約2万人から約3万人（3～4%）の登録団員が減少し、衰退が顕著になっている。そして、地域コミュニティの基幹団体としてこれまで住民スポーツの振興を進めてきた地区体育協会も会員減少等の課題を抱えているのが現状である。

そこで本研究では、総合型 SC の会員に対して、満足度やその規定要因等の調査のためアンケート調査を行う一方、総合型 SC が普及しない理由をさぐるため、地域スポーツ団体へのヒアリング調査を行った。また、行政指導による総合型 SC の普及政策の効果を調べるために、行政指導のもと全県に総合型 SC を普及した兵庫県にヒアリング調査を実施した。その結果、総合型 SC に入会している会員の満足度は非常に高いこと、未設置地区においては立ち上げのためのキーパーソンの不在、活動場所の確保、事務処理の煩雑さといった点が普及を阻害する要因となっていることがわかった。また、兵庫県においては地域コミュニティの中核組織としての定着が見られるなど、総合型 SC 導入の効果が確認された。

子どものスポーツの現状を把握するため、バレーボール競技とサッカー競技について、小学生競技人口（競技団体への登録数）とスポーツ少年団登録団員数を比較分析した。その結果、試合を主目的として活動しているクラブの増加傾向が確認された。また、学校部活動においては教員の職務多忙等による、指導者の不足が進んでいる現状が明らかになった。

以上の結果により次の3つの提言をする。①総合型地域スポーツクラブの普及促進、②競技団体とスポーツ少年団との二重登録の推進、③地域の教育力を活用した少年期スポーツ教育の充実である。

## 目次

1.	はじめに	3
1.1	研究の背景	3
1.2	研究の目的	4
1.3	論文の構成	4
2.	地域スポーツ振興の背景	4
2.1	ドイツにおける地域スポーツ	4
2.2	日本の地域スポーツ政策と歴史	6
2.3	最近の地域スポーツの現状	6
2.3.1	スポーツ少年団	6
2.3.2	総合型地域スポーツクラブ(総合型 SC)	7
2.3.3	地区体育協会	8
2.3.4	学校部活動	8
2.4	地域スポーツ団体の現状まとめ	9
3.	総合型地域スポーツクラブの調査と分析	9
3.1	アンケート調査：総合型地域スポーツクラブの満足度やその規定要因等	9
3.1.1	アンケート調査のサンプル内容	10
3.1.2	総合型地域スポーツクラブへの入会動機	10
3.1.3	総合型地域スポーツクラブに対する満足度	11
3.1.4	満足度の回帰分析	12
3.1.5	活動場所の変化	13
3.1.6	クラブまでの所要時間	14
3.1.7	総合型地域スポーツクラブ会員のアンケート調査まとめ	14
3.2	ヒアリング調査：総合型地域スポーツクラブが未設置地域へ普及しない理由	14
3.2.1	地域スポーツ団体のヒアリング結果	15
3.2.2	地域スポーツ団体のヒアリングまとめ	16
3.3	ヒアリング調査：兵庫県の行政指導による総合型地域スポーツクラブ普及政策の効果	17
3.3.1	兵庫県のヒアリング結果	17
3.3.2	兵庫県のヒアリングまとめ	20
3.4	総合型地域スポーツクラブの調査結果まとめ	20
4.	スポーツ少年団の調査と分析	20
4.1	スポーツ少年団登録減少の要因分析	20
4.2	スポーツ少年団登録数減少の考察	22
5.	これからの地域スポーツの在り方に対する提言	23
5.1	総合型地域スポーツクラブの普及促進	23
5.2	競技団体とスポーツ少年団との二重登録の推進	23
5.3	地域の教育力を活用した少年期スポーツ教育の充実	24
6.	おわりに	25
	謝辞	25
	参考文献	25
	付録1 総合型地域スポーツクラブ会員に対するアンケート調査票	26
	付録2 地域スポーツ団体に対する項目別調査結果2	27

## 1. はじめに

### 1.1 研究の背景

日本におけるスポーツの歴史はあまり古くはない。秩父宮記念スポーツ博物館・図書館ホームページを見ると『明治維新前後には、軍事訓練としての「体操」が移入され、明治時代になると大学を中心にして近代スポーツが花開いた。大正時代になると海外の舞台へと進出し、昭和になるとスポーツも戦争に利用されるなど、悲しいスポーツの時代へ突入する。』と記載されている。

このように日本のスポーツは軍事訓練としての要素や大学など学校スポーツを中心として発展してきた歴史が存在する。一方、欧米においてスポーツは地域のスポーツクラブを中心として発展した経緯があり、スポーツ＝娯楽や遊びと解され、日本のスポーツ感とは少し違った価値観が存在している。しかし、日本においても1964年の東京オリンピックをきっかけとして、地域社会においてスポーツを楽しむ人たちが増加し、スポーツに対する価値観は変化していった。

まず、日本において本格的に地域スポーツクラブの育成に取り組みを始めたのは1962年に創設されたスポーツ少年団である。スポーツ少年団ができるまで、子どものスポーツは学校を中心に行われてきた。スポーツは教育の一環であり、前述したスポーツの歴史的背景から軍事訓練的な要素が残されていた。一方、新設されたスポーツ少年団はドイツの地域スポーツクラブをモデルとして作られたことから、地域社会の中で子どもたちを育てることに主眼が置かれ、地域の大人が指導者として活躍するようになった。

また、1995年から文部省（現在は文部科学省）では子どもから高齢者までを対象とした多項目多年齢を基本とした総合型地域スポーツクラブ（以下総合型SCという）の育成を始めた。総合型SCもモデルはドイツの地域スポーツクラブであった。

地域スポーツの核として発展してきたスポーツ少年団が創立されて53年、総合型SCが創設されて20年が経過した現在、その発展に陰りが見え始めている。スポーツ少年団の団員登録数は、毎年約2万人から約3万人（3～4%）の減少が見られ、衰退が顕著であり、総合型SCも新設クラブの増加は鈍く、t o t o支援の終了等の影響により、廃止されたり、活動停止に追い込まれたりするクラブも増加している。これまで地域スポーツを支えてきた団体の衰退はこれからの地域スポーツの振興に大きく影響することが懸念される場所である。また、これまで地域コミュニティの基幹団体として、地域スポーツの振興を進める目的で設置されている地区体育協会<sup>1</sup>も会員減少等の課題を抱えているのが現状である。

---

<sup>1</sup> 香川県の場合、小学校区や地域コミュニティ組織ごとに設置されている場合が多い。スポーツを通して地域スポーツの振興を図り、住民の健康増進と相互の親睦を図ることを目的としている。他県においてはスポーツ協会、体育振興会など名称はさまざまである。

## 1.2 研究の目的

スポーツには住民の健康や体力向上のほか、コミュニティ組織の連携や人材育成、高齢化社会における医療費削減など、多くの効果が期待されているところであり、地域スポーツの衰退を食い止め、これまで以上に地域スポーツの振興を進めていかなければならない。

この研究の目的は、1964年の東京オリンピックを契機として発展してきた地域スポーツの核であるスポーツ少年団や総合型SC、そして地域スポーツ振興のために設立された地区体育協会の抱える課題を分析し、地域スポーツの未来像について提言するものである。

## 1.3 論文の構成

第2章においては、日本でこれまで進められてきた地域スポーツ振興の背景について述べる。第3章ではまず、総合型SCの実態を知るための3つの調査を行っている。①総合型SCの満足度やその規定要因等を調査するためのクラブ会員に対するアンケート調査、②総合型SCが普及しない理由を調査するために地域スポーツ団体に対して行ったヒアリング調査、③行政指導による総合型SC普及政策の効果調べるために兵庫県で実施したヒアリング調査である。第4章は日本スポーツ少年団についての調査であり、小学生競技人口（競技団体への登録数）と日本スポーツ少年団への登録数を比較分析することにより、スポーツ少年団登録率<sup>2</sup>が減少している現状を明らかにするとともに考察を記載している。第5章では、第4章までの調査分析及び考察を元に、今後の地域スポーツ振興の在り方に対する提言を述べている。

## 2. 地域スポーツ振興の背景

スポーツ少年団も総合型SCもモデルはドイツの地域スポーツクラブである。スポーツ少年団の理念はスポーツによる青少年教育と生涯スポーツの振興、そして、「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する」というスポーツを通したまちづくりを謳っている。総合型SCも理念は共通と考えられ、同じ理念をもとに二つの異なる地域スポーツクラブが育成されてきた。しかし、地域スポーツ団体はそれぞれ課題を抱えており、ここでは日本の地域スポーツを支えてきた総合型SC、スポーツ少年団、地区体育協会、学校部活動の実態を明らかにする。

### 2.1 ドイツにおける地域スポーツ

最初に1995年に文部省が総合型SCを日本に導入する際にモデルとしたのはドイツにおいて100年以上にわたって地域コミュニティの核となってきた地域のスポーツクラブであった。そこで文部省が目指したドイツの地域スポーツクラブについて知っておく必要がある。私はこれまでスポーツ指導者の海外研修や個別の視察により、ドイツにおける地域スポーツ振興の実態を調査する機会を得たので、次ページの表1にその時に学んだ主な概要を示しておく。また、

---

<sup>2</sup> 競技別にスポーツ少年団へ登録されている団員数を小学生競技人口（競技団体への登録数）で除して得た比率

図1はドイツのスポーツ組織関連図である。

これを見ると、ドイツには約9万の地域スポーツクラブがあり、総人口の約33%にあたる約2,700万人が加入している。クラブには専門的な知識を持った指導者が配置されている。また、クラブは地域コミュニティの拠点となっている。ドイツは一般的に学校部活動がなく、子どもも地域のクラブで活動するため、幼児期から高齢者まで一貫した指導が可能となっている。また、各スポーツクラブは法人格を持ち、州スポーツ連盟や種目別競技団体に登録し、ドイツオリンピックスポーツ連盟の組織下にあることがわかる。

基本データ	クラブ数：89,870 会員数：2,700万人 / 総人口約8,000万人（加入率33%）
スポーツクラブの特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラブの規模は200人くらいから数千人まで様々である。</li> <li>複数種目の活動をするクラブが主であるが、単一種目のクラブもある。</li> <li>スポーツクラブは日本で言えばNPO法人のような法人格を保有している。</li> <li>クラブハウスやスポーツ施設など拠点施設を持って活動している</li> <li>専門的な知識を備えた有資格指導者が指導にあっている。</li> <li>地域住民が経営に参加し、会費制で運営している。スポーツクラブは日本の公民館のようにコミュニティの拠点となっている。</li> </ul>
ドイツ人のスポーツ生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドイツの子どもは基本的には午前中で学校の授業が終わり、帰宅後にスポーツクラブでスポーツ活動をする。（部活動は原則無い）</li> <li>大人も仕事が終わるとスポーツクラブで活動するので、幼児から高齢者まで切れ目の無い活動ができています。（指導に一貫性がある）</li> </ul>
諸団体との関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツクラブ会員は競技団体及び州スポーツ連盟に二重登録している。</li> <li>学校などは特別な役割を持ったスポーツ団体に登録されている。</li> <li>競技団体、州スポーツ連盟、特別な役割のスポーツ団体、個人会員はドイツオリンピックスポーツ連盟の組織下にある。</li> <li>26歳までの会員は自動的にドイツスポーツユースに登録される。</li> </ul>

表1 ドイツにおける地域スポーツクラブの概要

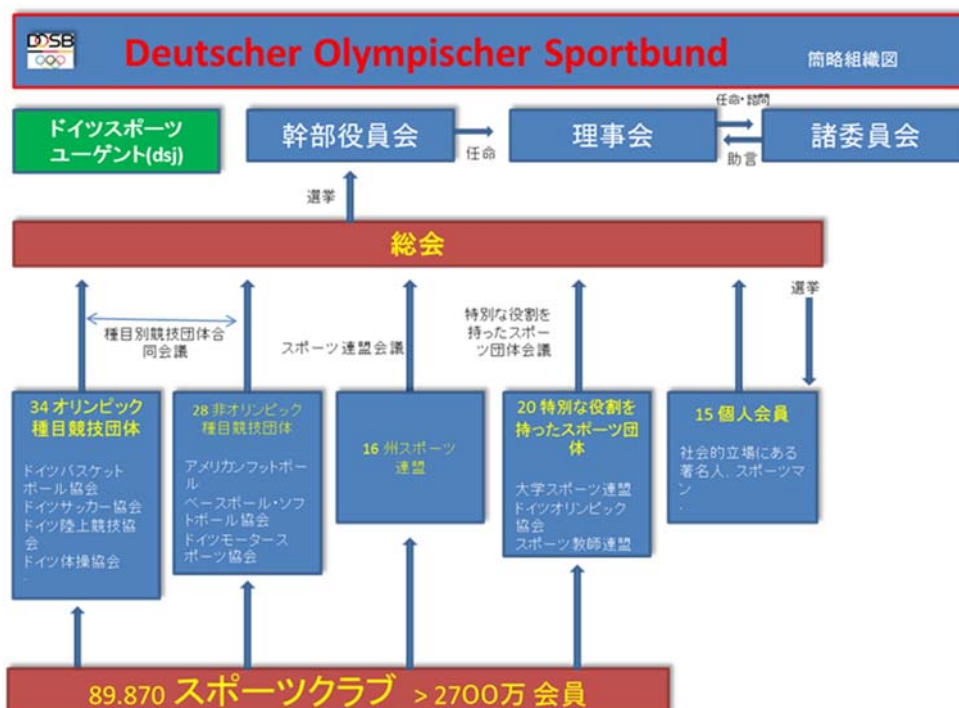


図1 ドイツのスポーツ組織関連図

## 2.2 日本の地域スポーツ政策と歴史

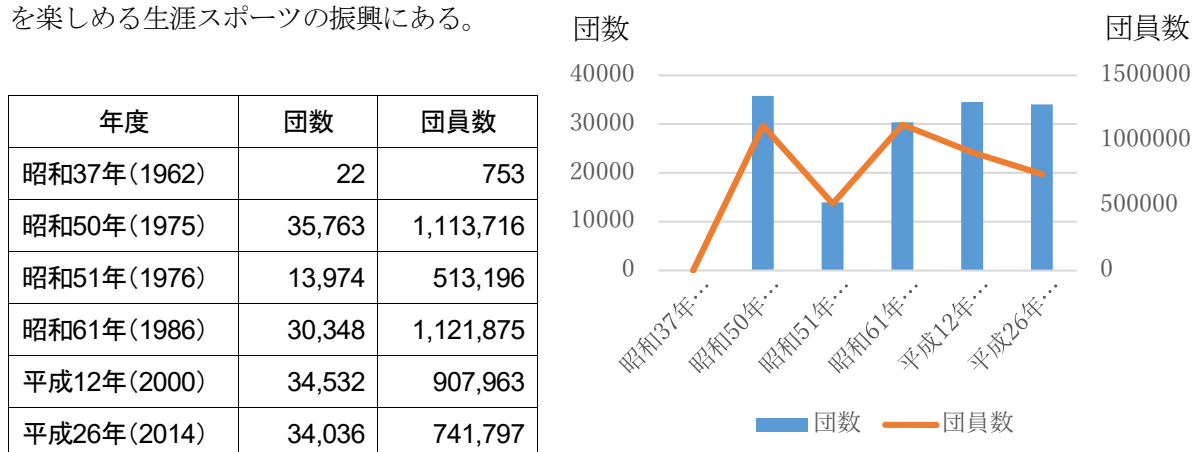
日本のスポーツは軍事訓練として行われた時代に始まり、大学でのスポーツ、企業でのスポーツを基盤として発達した時代を経て 1962 年のスポーツ少年団の創設を機に地域スポーツクラブの育成が始まる。1964 年に行われた東京オリンピックを契機として、ママさんバレーや野球を大衆化したソフトボールの普及により、地域の学校施設を活用した地域でのスポーツが盛んになっていった。ほぼ小学校区を単位として、地区体育協会が置かれ、運動会を主催するなど、コミュニティ内における住民のスポーツ振興にあたってきた。1995 年から多種目、多年齢、多趣向の総合型 SC の設置が始まったが、子どもたちの活動基盤はスポーツ少年団や学校部活動であった。

## 2.3 最近の地域スポーツの現状

ここでは、地域スポーツの柱となっているスポーツ少年団、総合型 SC、そして地区体育協会について述べるとともに、中高校生のスポーツ活動の拠点となっている学校部活動の現状や課題に触れることとする。

### 2.3.1 スポーツ少年団

1892 年、近代オリンピック創設にあたりクーベルタン男爵は「オリンピックの復活こそが青少年のための新たなスポーツ教育であり、社会を変革する起爆剤になる」と述べている。1964 年の東京オリンピックにおいて、世界から 3,352 名の青少年が集い、ユースキャンプが行われた。目的はオリンピックを通じた青少年交流と教育であった。オリンピックムーブメントは世界平和とオリンピック教育にあったということである。スポーツ少年団はその理念を受け継ぎ、1962 年に東京オリンピックのレガシー（遺産）として誕生した。スポーツ少年団の目的は前にも述べたが、スポーツで子どもたちの心と体を育てるスポーツ教育と生涯にわたってスポーツを楽しめる生涯スポーツの振興にある。



図表 1 スポーツ少年団登録数推移

スポーツ少年団は公益財団法人日本体育協会の内部組織として設置されている。小学校の1年生から21歳までを団員としているが、日本スポーツ少年団(2015)によると平成26年度登録において団員数約74万人うち中学生団員は約8万7千人、高校生以上の団員は約7千8百人で、全団員に占める割合はそれぞれ11.8%、1.1%と中・高校生の加入率は低い状況であり、団員の主流は小学生といえる。また、図表1はスポーツ少年団の団数及び団員数の創立からの推移であるが、1986年の団員数1,121,875人をピークとして減少し、2014年は741,797人まで減少している。団員登録減少を食い止めることが喫緊の課題となっている。1976年の登録数が1975年と比較して大きく減少しているのは、1976年の有料登録制導入<sup>3</sup>による影響である。

### 2.3.2 総合型地域スポーツクラブ(総合型SC)

地域での生涯スポーツの振興策として1995年、文部科学省はヨーロッパ型の総合型SCを日本の社会に普及させる政策を始めた。

スポーツ白書(2014)において総合型SCとは「多種目、多年齢、地域住民の自主運営を前提としたヨーロッパ型の地域スポーツクラブであると述べられている。図2に示すとおり、民間スポーツクラブとは自発的、自治的な運営や会員相互の親睦を深める社交性を重視する点で大きく異なっている。」と述べられている。

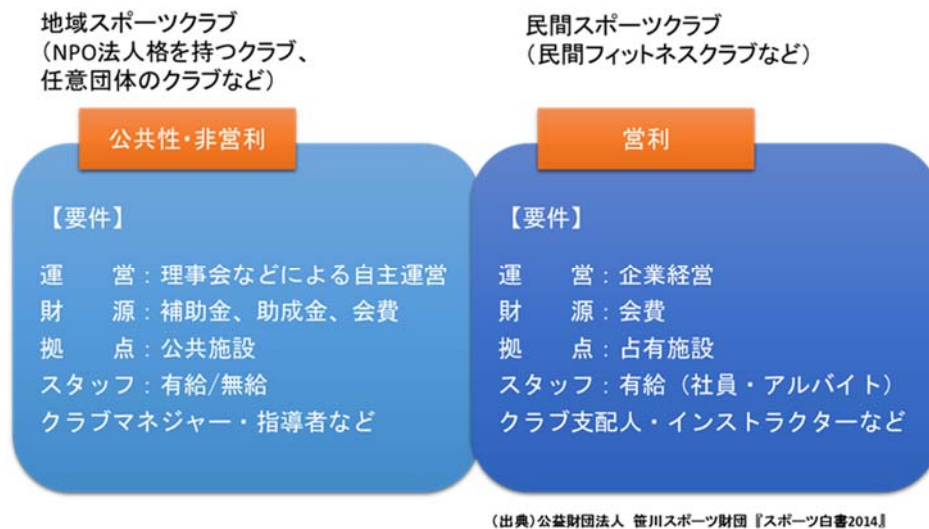
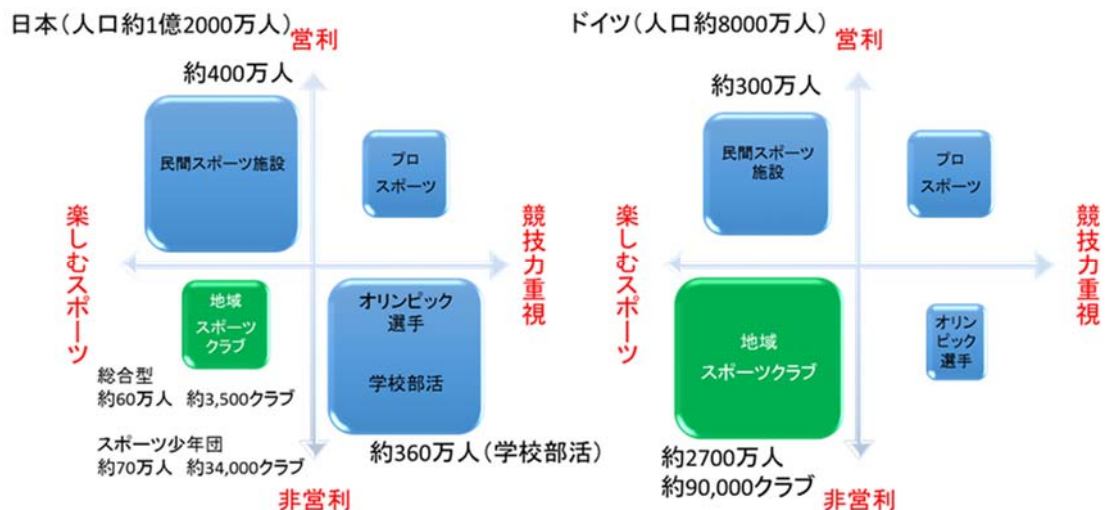


図2 スポーツクラブの概要と要件

また、文部科学省(2015a)の報告書『総合型地域スポーツクラブの現状と課題』(以下、「現状と課題」)においては過剰医療費の抑制やコミュニティスクールへの発展にも寄与することが述べられている。文部科学省はスポーツ振興基本計画において、将来的に総合型SCを全国に

<sup>3</sup> 1973年の第4次中東戦争の影響で日本国内にも経済的危機が襲った。(オイルショック)スポーツ少年団の活動にも支障があり、1976年から登録費を団員、指導者が負担する有料登録制および代議員制が導入された。

10,000 クラブ（中学校区に 1 か所）設置することを目標としたが、「現状と課題」によると、2014 年度の総合型 SC 設置数は 3,512 クラブであり、設置は思うように進んでいない。図 3 を見ると、先進国のドイツでは人口約 8,000 万人に対して約 90,000 クラブ設置されていて、日本の地域スポーツのプラットフォームとして、総合型 SC の普及がドイツに比べて遅れていることがわかる。



(出典) スポーツ白書(2014).を参考に作成

図 3 日本とドイツのスポーツプラットフォームの比較

### 2.3.3 地区体育協会

香川県においては、小学校区を単位として校区内住民のスポーツ振興を目的とする地区体育協会が設置されている場合が多い。地区体育協会は合併前の市町村自治体内の体育協会を継承していると推測される。組織の形態は地域によってさまざまであるが、堺(2006)において地域スポーツの問題点を次のようにあげている。「地域スポーツ行事参加者の固定化や行事のマナー化があげられる。例えば、校区レベルのソフトボール大会に参加している人はバレーボール大会にも運動会にも参加し、参加していない人は何も参加していない。」「我が国のスポーツ施設は学校の体育施設と公共スポーツ施設の占める割合が高い。学校の体育施設の場合、特定のスポーツクラブが占有しており、新しいスポーツクラブが入っていけない。」「地域スポーツは色々な面で危機を迎えていて、今までの地域スポーツ論では対応できないとはいえ、これらの問題を解決できる新しい地域スポーツ論を展開すべき時期にきているといえる。」と問題点を指摘している。

### 2.3.4 学校部活動

学校部活動は学校の放課後に教師が指導者となり、教育の一環として実施されてきた。これまで、子どもの体力向上やスポーツ技術の向上に大いに寄与してきたところである。しかし、一方で学校部活動の限界も指摘されていて、2014年9月、大阪市が市立中学校の運動部活動



において指導の本格的な外部委託(民間委託)を始める方針を示し話題を呼んだ。運動部活動をめぐるっては、社会問題化した体罰・暴力はもとより、少子化による廃部数の増加、専門的な技術指導ができる教師の不足、異動に伴う顧問の確保など数多くの問題が指摘されている。

## 2.4 地域スポーツ団体の現状まとめ

本章において地域スポーツ振興の現状について論じてきたが、ここで簡単にまとめておくことにする。

スポーツ少年団は 1986 年の団員数 1,121,875 人をピークとして減少をつづけ、衰退の一途をたどっている。また、総合型 SC も全国での設置数が 2014 年度 3,512 であり、全国に普及が進んでいる状態とは言えない。

地区住民のスポーツ振興をはかる目的で設置されている地区体育協会も行事参加者や施設利用者の固定化が指摘されている。

学校部活においては教員の多忙による指導者不足が大きな問題となっている。

このように地域スポーツは多くの課題を抱えているといえる。そこで、次章以降においては、ヒアリングやアンケートをとおして、地域スポーツ団体の実態を明らかにするとともに、衰退の原因を分析し、地域スポーツの在り方について提言している。

## 3. 総合型地域スポーツクラブの調査と分析

ここでは総合型 SC の設置効果を調べるため、先行研究でも見ることのできなかった総合型 SC の会員を対象としたアンケート調査により、利用者の活動場所の変化や総合型 SC に対する満足度を明らかにする。また、地域スポーツ団体のヒアリング調査により、なぜ総合型 SC が普及しないのかを明らかにするとともに、総合型 SC 設置地区と未設置地区の現在の活動はどうなっているのかを明らかにする。スポーツ少年団は創設時に行政主導でくまなく普及活動が行われた結果、全国組織ができあがり、知名度もあがっている。一方、総合型 SC は普及に対する支援事業は行われたが、スポーツ少年団のような強い行政指導は行われなかった。そのなかで唯一行政が指導を行い、県内全域に普及を行った兵庫県の実態調査をして、その効果を明らかにする。

### 3.1 アンケート調査：総合型地域スポーツクラブの満足度やその規定要因等

総合型 SC の設置効果を検証するため、香川県下の総合型 SC 会員に対するアンケート調査を実施した（調査票は付録 1 のとおり）。

- ・ 調査目的 総合型 SC に入会している会員の入会理由や満足度の調査を行い、総合型 SC 普及の効果を調べるため。
- ・ 調査方法 総合型 SC 会員に対するアンケート調査を実施した。
- ・ 調査先 香川県内総合型 SC 会員（MSC、RSC、SSC、USC の 4 クラブ）

### 3.1.1 アンケート調査のサンプル内容

表2、表3のとおり、サンプル数の合計は277人であった。協力いただいた総合型SCは4クラブで、合計すると男性108名、女性169名、年齢は未成年63名、20-30歳代58名、40-50歳代83名、60歳以上70名であった。各年齢層にわたって均等に調査できる結果となった。

		調査した総合型SC				合計
		MSC	RSC	SSC	USC	
性別	男	29	8	45	26	108
	女	98	14	29	28	169
合計		127	22	74	54	277

表2 性別と調査SCのクロス表

		調査した総合型SC会員の年齢					合計
		未回答	未成年	20-30	40-50	60以上	
性別	男	2	38	29	24	15	108
	女	1	25	29	59	55	169
合計		3	63	58	83	70	277

表3 性別と年齢のクロス表

表4を見るとMSCは高齢者の会員が多いクラブ、RSCは各年代にわたり平均しているクラブ、SSCは中年齢の会員が主体のクラブ、USCは年齢の若い会員が多いクラブ、であることがわかる。

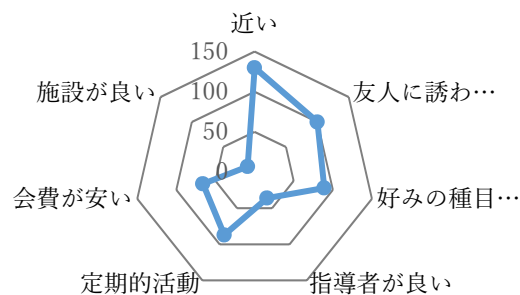
		調査した総合型SC会員の年齢					合計
		未回答	未成年	20-30	40-50	60以上	
調査した 総合型SC	MSC	2	13	18	35	59	54
	RSC	0	4	2	9	7	22
	SSC	0	11	35	24	4	127
	USC	1	35	3	15	0	74
合計		3	63	58	83	70	277

表4 調査SCと年齢のクロス表

### 3.1.2 総合型地域スポーツクラブへの入会動機

次ページの図表2は総合型SCになぜ入会したかという入会動機を調べた結果である。質問に対して「近い」が130で最も多く46.9%、「友人に誘われて」が100で36.1%、「好みの種目がある」32.1%、「定期活動ができる」31.4%、「会費が安い」23.8%となっていることがわかる。

入会動機	回答数	パーセント
近い	130	46.90%
友人に誘われて	100	36.10%
好みの種目がある	89	32.10%
指導者が良い	36	13.00%
定期的活動	87	31.40%
会費が安い	66	23.80%
施設が良い	11	4.00%

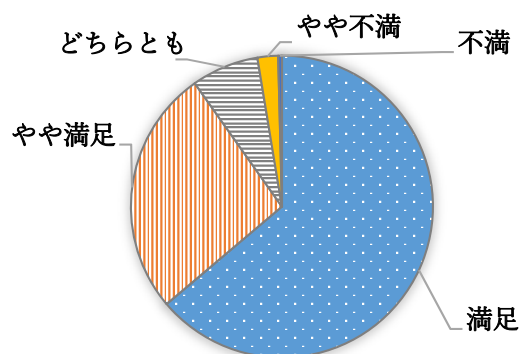


図表 2 総合型 SC への入会動機

### 3.1.3 総合型地域スポーツクラブに対する満足度

図表 3 は総合型 SC に入会しての満足度の調査結果である、満足は 177 人で 63.9%、やや満足は 73 人で 26.4%、合計すると 250 人で 90.3%が総合型 SC に入会して満足していることがわかる。

	回答数	パーセント
満足	177	63.9%
やや満足	73	26.4%
どちらとも	20	7.2%
やや不満	6	2.2%
不満	1	0.4%
合計	277	100%



図表 3 総合型 SC に入会しての満足度

表 5 はクラブ別に満足度を調べた結果であり、USC（若い会員が多いクラブ）が最も高く、不満を 1 点～満足を 5 点として出した平均値は 4.63、第 2 位は MSC（高齢者の会員が多いクラブ）が 4.61 と続いている。RSC については会員数も少なく会員の満足度も一番低いことがわかる。

		満足度							標準偏差
		不満	やや不満	どちらと	やや満足	満足	合計	平均値	
調 査 SC	USC	0	1	2	13	38	54	4.63	0.653
	RSC	0	0	3	10	9	22	4.27	0.703
	MSC	0	3	8	24	92	127	4.61	0.713
	SSC	1	2	7	26	38	74	4.32	0.862
合計		1	6	20	73	177	277	4.51	0.755

表 5 総合型 SC 別の満足度

### 3.1.4 満足度の回帰分析

表 6 は従属変数に満足度を、独立変数に入会の各動機、性別、年齢を入力し、満足度について入会理由の各項目及び性別、年齢の影響の有意差について回帰分析を行った結果である。

「指導者が良い」は有意水準 1%で、「近い」及び「友人に誘われて」は有意水準 5%で、「性別」は有意水準 10%で、それぞれプラスで有意であった。

満足度に対して、指導者が良い、近い、友だちに誘われて、が有意な要因になっている。

モデル要約						
モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差		
1	.313 <sup>a</sup>	.098	.068	.729		
a. 予測値: (定数)、年齢、近い、定期的活動、好みの種目がある、指導者が良い、施設が良い、性別、						
b. 従属変数 満足度						
係数 <sup>a</sup>						
モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
独立変数	(定数)	4.060	.192		21.151	.000
	近い	.217	.099	.144	2.206	.028
	友人に誘われて	.214	.103	.136	2.073	.039
	好みの種目がある	-.001	.101	-.001	-.014	.989
	指導者が良い	.406	.148	.181	2.747	.006
	定期的活動	-.120	.102	-.074	-1.179	.240
	会費が安い	-.007	.127	-.004	-.054	.957
	施設が良い	-.351	.239	-.091	-1.467	.144
	性別	.172	.101	.112	1.715	.088
	年齢	-.001	.043	-.002	-.032	.975
a. 従属変数 満足度						

表 6 満足度を従属変数とする回帰分析結果 1

また、表 6 の回帰分析の独立変数に USC ダミーを基準として 3 つのクラブダミーを追加投入した結果が次の表 7 である。2 つのクラブが有意であり、クラブ間で満足度に差があることが、示されている。

モデル要約				
モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.361 <sup>a</sup>	.131	.091	.720
a. 予測値: (定数)、RSC、性別、定期的活動、施設が良い、好みの種目がある、指導者が良い、近い、友人に誘われて、年齢、SSC、会費が安い、MSC。				
b. 従属変数 満足度				

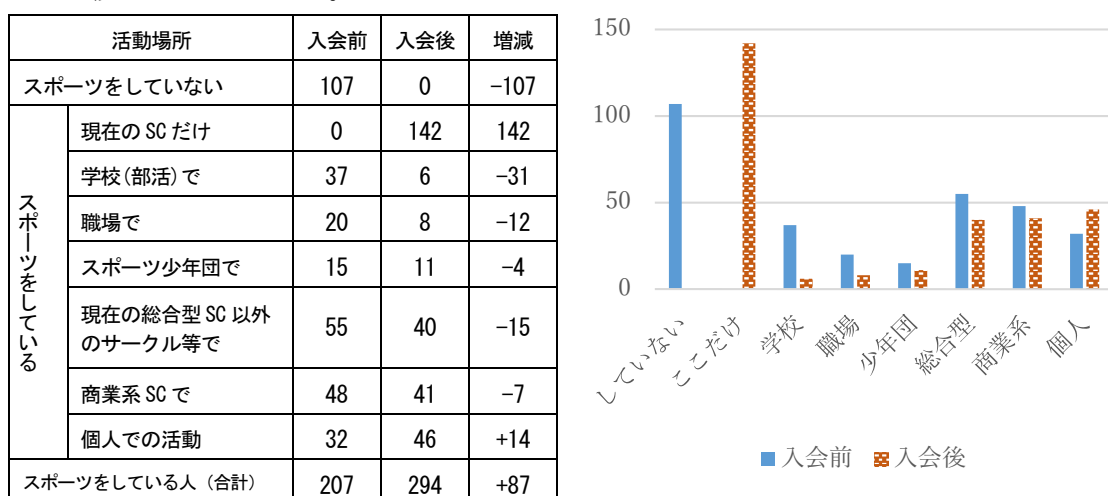
係数 <sup>a</sup>						
モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
独立変数	(定数)	4.266	.202		21.129	.000
	近い	.167	.099	.111	1.682	.094
	友人に誘われて	.267	.104	.170	2.573	.011
	好みの種目がある	.024	.104	.015	.234	.815
	指導者が良い	.452	.147	.202	3.073	.002
	定期的活動	-.126	.101	-.077	-1.245	.214
	会費が安い	-.064	.127	-.036	-.503	.615
	施設が良い	-.425	.239	-.110	-1.782	.076
	性別	.130	.101	.084	1.283	.200
	年齢	.015	.047	.022	.315	.753
	MSC	-.098	.137	-.065	-.714	.476
	SSC	-.325	.140	-.191	-2.319	.021
	RSC	-.477	.202	-.171	-2.365	.019

a. 従属変数 満足度

表 7 満足度を従属変数とする回帰分析結果 2

### 3.1.5 活動場所の変化

図表 4 は総合型 SC 会員の活動場所が入会前と入会後でどのように変化したかを調べた結果である。現在入会しているクラブに入会するまでどこでもスポーツをしていなかった人は 107 人、どこかでスポーツをしていた人は延べ 207 人であった。入会後は延べ 294 人の方がどこかで活動していて、増加数は延べ 87 人である。また、現在入会しているクラブのみ活動している人も 142 名いて、入会したクラブへの満足度が現れている。また、入会しているクラブ以外の場所での活動は個人を除いてどれも減少しているので、現在入会しているクラブに活動のステージを移したことがわかる。



図表 4 総合型 SC へ入会前と入会後の活動ステージ

### 3.1.6 クラブまでの所要時間

表 8 は入会理由に近いと答えた方についてまとめた総合型 SC まで行くのに要する時間である。徒歩で行く場合、自転車で行く場合、車で行く場合に分類してまとめてみた。これを見ると近いと感じる所要時間は徒歩で 12.9 分、自転車で 9.2 分、車で 7.63 分であった。会員が近いと感じる総合型 SC までの距離は約 10 分前後の移動時間ということになる。

	回答数	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
徒歩	29	12.90	8.918	1.656
自転車	15	9.20	4.724	1.220
車	75	7.63	4.661	.538

表 8 総合型 SC に行く時の手段別所要時間

### 3.1.7 総合型地域スポーツクラブ会員のアンケート調査まとめ

総合型 SC 会員に対するアンケート調査において、入会の動機として最も強く影響したのはクラブまで近いということであった。近いという感覚は徒歩、自転車、自動車の手段に関わらず、約 10 分以内という結果であった。他の入会動機としては友人に誘われて、好みの種目がある、定期的活動ができると続く。友人と楽しく活動したい、自分の好みの種目を定期的にやりたいというニーズがあることがわかる。

また、入会後の満足度は高く 9 割以上の会員が満足したと答えている。満足度の高いスポーツクラブは未成年者または高齢者の多いクラブであった。未成年者、高齢者ともに交通弱者であり、クラブまでの距離は入会動機として大きく影響すると考えられる。次に、満足度に対する回帰分析の結果であるが、指導者が良い、近い、友だちに誘われて、が有意となっており、資質の高い指導者の配置も入会動機に大きく影響している。

入会前と入会後のスポーツ活動の場の変化を見てみると、入会したスポーツクラブに集中する傾向が見られ、今までスポーツをしていなかった人がスポーツをする環境に変わっていったことが読み取れる。このデータは身近な所にスポーツクラブができることにより、スポーツ人口が増加するという裏付けと考えることができる。

## 3.2 ヒアリング調査：総合型地域スポーツクラブが未設置地域へ普及しない理由

高松市内には約 50 の小学校区がある。そのうち総合型 SC が設置されているのは 9 校区である。総合型 SC が設置されている校区は総合型 SC の関係者に、総合型 SC が未設置の校区は地区体育協会にお願いし、ヒアリング調査をさせていただいた。調査先は高松市内の 6 校区とし、設置されている校区、未設置の校区、それぞれ 3 校区とした。平成の合併によって高松市となった合併町から 2 校区、旧市内から 4 校区を選んだ。また旧市内の校区選択にあたっては地理的な位置を考慮して選んだ。

- ・ 調査目的 総合型 SC が普及しない理由を調べるため。
- ・ 調査方法 訪問によるヒアリングを実施した。

- ・ 調査先 高松市内の地区体育協会または総合型 SC

### 3.2.1 地域スポーツ団体のヒアリング結果

表 9 及び次ページの表 10 は 6 校区の地域スポーツ団体に対する項目別の調査結果をまとめたものである（掲載できなかった調査結果を付録 2 に掲載）。

この結果を見ると、K 校区、O 校区、R 校区は体育協会の会員を地区全員としていた。K 校区、O 校区は自治会費と一緒に一戸当たりの 500 円から 750 円を会費として徴収していた。また、R 校区は無料であった。したがって K 校区、O 校区の住民は自分が体育協会の会費を納入しているという意識が少なく、R 校区は無料なので会員としての権利や義務に対する意識づけも低いと思われる。また、会費徴収方法に疑問の声もあり、会費を納入しない人が増加していることも今後の課題としていた。しかし、S 校区を除く 5 校区の地域スポーツ団体は地区運動会等を主管するなど、地域コミュニティ組織ときわめて密着度が高かった。また、どの校区も行事参加者の固定化を課題としてあげていた。

S 校区は総合型 SC であるが、地域との関係は希薄であり、地域との連携が今後の大きな課題となっている。総合型 SC のある M 校区、R 校区、S 校区は自分の意志で年間 1000 円から 3500 円の会費を納入しているので、会員としての意識は高いと思われる。

総合型 SC 有無	総合型 SC の無い地域			総合型 SC のある地域		
	旧市内		合併町	旧市内		
旧市内 OR 合併町	旧市内		合併町	旧市内		
校区名	K 校区	H 校区	O 校区	M 校区	R 校区	S 校区
ヒアリング先	地区体育協会	地区体育協会	地区体育協会	総合型 SC	地区体育協会 & 総合型 SC	総合型 SC
対応者	会長、役員、事務局	会長	会長	事務局 & クラブマネージャー	会長兼クラブ代表	理事長
人口	5,880	8,906	7,354	17,765	17,663	17,685
体協会員数	地区全員	約 200 人	地区全員	体協なし	地区全員	体協と関係無
総合型 SC 会員数				950 人	60 人	176 人
体協の会費 (年間)	750 円/世帯	大人 1000 円 子ども 500 円	500 円/世帯		無料	
総合型 SC の会費				大人 2000 円 高齢 1500 円 子供 1000 円 教室ごと会費	大人 2,000 円 子供 1,000 円 教室ごと会費	3,500 円 12,000 円に値 上検討中
会費の徴収	自治会費と一緒に徴収	各部を通して徴収	自治会費と一緒に徴収		なし	
地域密着度 (強 5-1 弱)	5	5	5	5	5	1
地域スポーツの振興度 (5-1)	4 事業の多様性、会員数が多い	3 会員数が少なく、一部の活動	3 定期活動がない。会員数は多い	5 地域に定着、自主運営	2 会員数が少ない、自主運営	1 チーム活動、地域性なし

表 9 地域スポーツ団体に対する項目別の調査結果

K 校区	体育協会で種目別の部会を持ち、球技大会やスポーツ教室を開催するなど、総合型 SC と同等の活動ができています。会費の徴収は自治会費とあわせて集めているので、会員としての意識付けは低い。会費を自治会費と一緒に全世帯から徴収する方法に疑問の声もあり、会員減につながっている。また、高齢化や参加者の固定化などの課題もあり、クラブ化したいとの希望はあるが、課題は立ち上げのための人材の確保である。
H 校区	コミュニティとの密着度は高く、地区運動会なども主催している。校区内の各種チームが加盟し、統括団体となっている。独自の基金もあり、会費が受益者負担となっているところは自立性が高い。 総合型 SC に対する理解はあるが、行政からの支援を考えると「地区体協」の方が動きやすいと考えている。近隣との統合ができれば立派なクラブになる。
O 校区	O 体育協会は旧町内にあった地区体育協会で、合併後も O 小学校を拠点として活動している。総合型 SC に魅力は感じているが、場所に限りがあり体育協会と総合型 SC の共存は無理との見解である。体育協会の会費は自治会費と一緒に徴収されており、住民の会員としての意識付けは低い。役員や参加者の固定化が顕著である。
M 校区	旧町時代に体育協会を発展解消して総合型 SC を設立した。運営も会費収入によって賄われ、基金もある。クラブマネージャーも設置され、自主・自立性は非常に高い。 本年度で t o t o からの支援が終了するため、今後の継続性が課題 施設の指定管理をクラブに任せるのも一つの手法であり、今後は行政に求める必要あり。
R 校区	地区体育協会と総合型 SC の会長が同一であり、連携がうまくいっている。体育協会とクラブの役割がはっきりした理想形。しかし、役員の高齢化による活動のマンネリ化が顕著であり、会員数が少なく、地域内での認知度には問題があると感じる。素晴らしい組織があるので、活動を充実し、会員増強をすれば、将来性のある地区である。
S 校区	2 地区のサッカーのスポーツ少年団合併し、NPO 法人を設立したクラブである。理事長いわく、ごった煮 NPO のため、有給、無給格差の問題あり。今後は組織改革が課題。活動はサッカーが中心で地域との連携はできていない。サッカーの趣向者の集団であり、まちづくりの貢献度は認めることができなかった。地域との連携が課題と考える。

表 10 地域スポーツ団体に対する校区別ヒアリングまとめ

### 3.2.2 地域スポーツ団体のヒアリングまとめ

総合型 SC の無い 3 地区に対するヒアリングでわかったことは、総合型 SC についての知識は持っていて、総合型 SC を作るほうが良いと考えていること。設置できない理由は、①立ち上げのお世話をするキーパーソンがいないこと、②既存利用者の使用でスポーツ施設のキャパシティは満杯で、これ以上利用する場所がないこと、③総合型 SC にすると報告書の作成など事務処理が大変だと近隣から聞いていること、④市からの支援を受けるのは地区体育協会の方が補助金や組織的な位置づけにおいて総合型 SC より有利なこと。などであった。

地区体育協会の活動内容を見てみると総合型 SC が行っているサークル活動やスクール活動をすでに行っている地区もあり、改めて総合型 SC を設置する動機付けが弱かった。しかし、地区体育協会が自治会費と一緒に会費を全世帯から徴収する方法に疑問の声もあり、会員が減少傾向にあることから、今後は受益者負担によりサービスを提供する総合型 SC に関心を持っていた。地区体育協会においては参加者の固定化が顕著（付録 2 参照）であり、頼まれて仕方なく出席する傾向が見られた。その原因として自分の意思で体育協会会員になっていないため、会員としての認識がないことがあげられる。

次に総合型 SC がある地域においては、合併町内の総合型 SC は地域とつながりが強く、旧市内の総合型 SC は地域とつながりが弱いことである。これは合併町で合併前に行政主導で設立された経緯から、総合型 SC の位置づけがコミュニティ組織と深いつながりを持っているこ



とである。一方、旧市内の総合型 SC は会員の趣向を満足させるために有志により設立されており、地域コミュニティが設立に関わっていないためである。

総合型 SC の会員は自分の意思で会費を納入しているので、会員としての意識は非常に高かった。しかし、ボランティアの運営には限界があり、活動の停滞、マンネリ化、後継者不足、スポーツ施設の不足などの課題を抱えていた。

### 3.3 ヒアリング調査：兵庫県の行政指導による総合型地域スポーツクラブ普及政策の効果

兵庫県は唯一、行政指導により全県に総合型 SC を設置した県である。その効果を調べるためヒアリングを行った結果は下記表 11 の通りである。

- ・ 調査目的 行政指導により総合型 SC を導入した効果を調べるため。
- ・ 調査方法 兵庫県でのヒアリングを実施した。
- ・ 調査先 兵庫県教育委員会、兵庫県体育協会

#### 3.3.1 兵庫県のヒアリング結果

日時	平成 27 年 12 月 11 日 14 時 30 分～16 時 30 分
場所	兵庫県体育協会
対応先	兵庫県教育委員会スポーツ振興課 公益財団法人兵庫県体育協会事業課
質問事項	兵庫県が全県に総合型 SC の設置を振興した経緯をお教えてください。
	<p>CSR 事業（カルチャー・スポーツ・レクリエーション）としてハード、ソフト両面でスポーツ環境の充実ができないだろうかということで、平成 7 年から文科省においてモデル事業が始まっていた総合型 SC を普及することを目的に「スポーツクラブ 21 ひょうご」の事業が始まった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業の趣旨           <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 子どもたちの人間的成長を図る。</li> <li>2. スポーツに対するニーズに応える。</li> <li>3. 地域に根差したスポーツクラブを育成する。</li> </ol> </li> <li>● 地域スポーツクラブの目標像           <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 概要 小学校区を基本単位とする多種目、多年齢のスポーツクラブであり、拠点施設を有した地域住民の自主運営によるスポーツクラブである。</li> <li>2. 特徴               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員はいくつもの種目に参加できる。</li> <li>・ 多世代の相互交流の場を持つことができる。</li> <li>・ 小学校区が活動エリアのため、コミュニティづくりに適している。</li> <li>・ 活動拠点を有して活動する。</li> <li>・ 質の高い指導者を配置している。</li> <li>・ 立ち上がりから軌道に乗るまで県が一定の助成を行う。</li> <li>・ 地域住民のボランティアシップに基づき自主的に運営される。</li> </ul> </li> <li>3. 効果               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域コミュニティの構成（世代間交流）</li> <li>・ 子どもたちの教育の場（地域の教育力回復）</li> <li>・ ステージに応じたスポーツ活動と健康保持増進</li> <li>・ 「スポーツ立県ひょうご」の実現</li> </ul> </li> </ol> </li> </ul>

**兵庫県がこれまで進めてきた、クラブ支援策についてお教えてください。**

21世紀に向けて豊かなスポーツライフを実現し、スポーツを通じた地域コミュニティづくりを進めるため、貝原知事主導のもと平成12年から法人県民税超過課税を財源として、兵庫県内の小学校区（827校区）に対して地域スポーツクラブ設置を支援する事業を実施してきた。内容はクラブハウス整備などの拠点整備費800万円と運営費100万×5年間の合計で1,300万円を一小学校区に拠出した。総額は約108億円である。

（基金積み立て方式により残額の返戻は不要）

一方、事業の円滑な推進をはかるため、全県推進委員会及び市町推進委員会を設置し、担当職員を配置した。また、県費によりクラブ旗の作成及びプロモーションビデオの作成をした。

**兵庫県内の総合型SC設置状況の推移（振興を始めた年から現在まで）**

兵庫県内の総合型SC推移

H12	H13	H14	H15	H16	H17-24	H25	H26	H27
83	241	472	618	742	827	821	785	783

平成12年から推進した総合型SCの設置は平成17年までに827の全小学校区で完了した。その後平成25年からクラブ数が減少しているのは市町村合併や小学校の統廃合によるもので、全小学校区設置の状況に変化はない。

また、エリアごとに連絡協議会（県内10地区）を設け各クラブが連携することにより、会員の活動エリアの拡大につながるメリットがある。

**代表例をお示しただくと同時に、総合型SCが地域のどのような良い効果を発揮しているかお教え下さい。**

● **クラブ組織の形態**

既存のスポーツ少年団や地域のスポーツ団体を取り込んだところや、連携を図っているところなど、各クラブの組織形態は様々である。

いくつかの小学校区一緒になり、一つのクラブを統合した地区もある。（事務局及び基金管理の一本化、協議書の提出が必要）

1. 事業推進のためのガイドライン

- ・ 会則を制定すること
- ・ 会費を徴収すること
- ・ 多世代参加が可能である体制を整えること
- ・ スポーツ活動（会員交流事業を含む）を中心とすること
- ・ 週に1回以上の定期的、計画的な運営
- ・ 運営拠点を持つこと
- ・ 非営利団体であること

2. 代表例

（例1）

名称：NPO法人スポーツクラブ21はりま

人口：約3万人 会員数約4,000人

平成12年に各小学校区において総合型SCとしてスタートしたが、平成16年に5つの小学校区（3km×3kmの範囲に存在）を統合しNPO法人格を取得した。町の総合スポーツ施設を預かる指定管理事業を行っている。子どもいきいき教室を1年間に5期開催し、種目も16種目行った。また年間行事としてサイクリング、ハイキング、サマーキャンプ、クリスマス会、スキーを行い、合計で1,796名の参加があった。小学生の加入率は36.2%である。

- ・ 介護予防活動..... コミセンぐるり、シニア元気アップ体操
- ・ 健康管理活動..... スポはりウォーキング、メディカルチャック、AED講習会
- ・ その他事業..... 親子体操、中学生軟式野球教室
- ・ イベント支援事業
  - ① 地域住民と会員相互の親睦交流を図る事業の推進（5,000人の参加、ボランティア110名）
  - ② 播磨町ロードレース大会（1,625人の参加、ボランティア236名）
  - ③ スポーツ♡DE♡恋活（男性39名、女性42名、ボランティア9名）
  - ④ はりま杯ソフトボール大会
  - ⑤ 夏休み親子ポーリング大会
  - ⑥ クリスマス親子ペアポーリング大会
  - ⑦ ヴィッセル神戸観戦ツアー

平成26年度 経常収益約8,900万円、経常費用約8,560万円、経常増額約340万円、正味財産約5,150万円

<p>(例2)  名称：NPO 法人加古川総合スポーツクラブ  人口：会員数 3,742 人（平成 27 年 12 月 1 日現在）  12 小学校区が統合し NPO 法人格を取得、指定管理事業も行っている。主な事業は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主な事業 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市民交流スポーツイベント及び講習会</li> <li>② 救命救急講習会</li> <li>③ 健康相談</li> <li>④ 東レアローズ バレーボール教室</li> <li>⑤ スポーツ教室（将棋、剣道、キンボール、バレーボール、バドミントン）</li> <li>⑥ 野外活動</li> <li>⑦ 市民スポーツカーニバル</li> <li>⑧ 親睦研修バス旅行</li> <li>⑨ 清掃奉仕ボランティア活動</li> <li>⑩ クラブ交流スポーツカーニバル</li> <li>⑪ 小学生革バレーボール大会</li> <li>⑫ 野外ふれあい大会 IN みなもロード</li> </ol> </li> </ul> <p>平成 26 年度は経常収益約 3,250 万円、経常費用約 3,460 万円、正味財産約 8,680 万円で運営した。両クラブとも町との連携がうまくいっている。指定管理者として施設の管理も行うなど、コミュニティの中でのまちづくりに貢献している。</p>
<p>うまくいっていないクラブの比率と理由がわかればお教えてください。</p> <p>うまくいっていないというのではないが、総合型 SC の課題はつぎのとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基金があるがどう使っていいかわからない。</li> <li>・ 行事をやるのが大変。</li> <li>・ 中学校になると部活動に行っている。</li> <li>・ 財政的に苦労している。</li> <li>・ 自治体からの支援があるので、t o t oからの助成を受けられない。</li> </ul> <p>うまくいっていないクラブの比率についてはわからない。</p>
<p>スポーツ少年団は 50 年ほど前に行政主導で日本に導入され、日本の社会に定着しました。総合型 SC も行政主導で導入すべきでしょうか。</p> <p>ゼロから作る大変さを他県から聞いている。身近にスポーツ環境を作ろうとしたことは良かったと思う。地域スポーツの基盤づくりになって、「スポーツクラブ 21 ひょうご」導入の効果が出ている。会員数は 36 万人であり、人口の 6.5%にあたる。これは全国加入率（1%以下）に比べると高い。これも「スポーツクラブ 21 ひょうご」の効果である。また、全県連絡協議会をはじめスポーツクラブ間の組織が出来上がったことにより、県民のスポーツ活動状況が把握できる。各市町には担当者が配置され、住民の活動の支援ができていくことも大きなメリットである。また、県の施策（例えば障害者スポーツの振興）を進めるとき、この組織が非常に役立っている。「スポーツクラブ 21 ひょうご」を導入して 15 年、大いに発展してきた。今後は資質の向上を図り、もっと発展させることにより、スポーツ実施率（現在 58.4%）を向上させていきたい。医療費の削減にもつながると考えている。</p>
<p>兵庫県の今後のクラブ育成計画とクラブ支援についてお教えてください。</p> <p>今後は総合型 SC を発展的に統合する方向で支援していく。また、スポーツ大会、スポーツサミットなど場の提供をしていく。10 地区の連絡協議会に対しては、県の施策に対する協力をお願いするため 1 地区 270 万円を支出し、年 5 回の研修会などにあてる。また、10 地区にアドバイザーを配置する。</p>
<p>所感</p> <p>平成 12 年に兵庫県内の 827 小学校区にスポーツクラブを設置する「スポーツクラブ 21 ひょうご」が 108 億円という予算を投入して行われたことに驚いた。6 年の歳月は要したが、全小学校区に総合型 SC 設置が完了したことは、1 小学校区に 1,300 万円の助成金が総合型 SC 設立への大きなインセンティブになったと考えられる。導入後 15 年が経過した現在も全地区に地域スポーツクラブは健在で、コミュニティの核としての機能を果たし始めている。全県にくまなくできたことにより、組織を使った行政サービスの展開も可能となっている。また、他県に比べクラブ加入率、スポーツ実施率が高いのも、総合型 SC 導入の効果といえる。地域には活動拠点施設が残り、全県にスポーツ組織が出来上がったことは、兵庫県民の大きな財産になることだろう。</p>

表 11 兵庫県体育協会に対するヒアリング調査結果

### 3.3.2 兵庫県のアリリングまとめ

行政指導による総合型普及政策の効果を調べるため「スポーツクラブ 21 ひょうご」の事業を推進した兵庫県でのアリリング結果でわかったことは、創立から 15 年で兵庫県内全小学校区に総合型 SC の展開が終了し、地域コミュニティの核に成長したということである。この組織を活用し、行政サービスの展開が可能になっている。他県に比べて、クラブ加入率は 6.5%（全国平均は 1%以下）、スポーツ実施率 58.4%（全国平均は 47.5%）と高い比率を示していた。また、円滑な運営をするために全県推進委員会及び市町推進委員会を設置し、担当職員を配置したことにより、総合型 SC の運営状況や県民のスポーツ実施状況の把握ができています。また、なによりも大きな財産は全小学校区にコミュニティ活動の拠点施設が残ったということである。約 108 億円の予算を投じた事業であるが、その効果は地域のコミュニティの拠点として末代まで続いていくことが考えられ、この事業の有意性を感じた。

### 3.4 総合型地域スポーツクラブの調査結果まとめ

3 つの調査において、地域スポーツ団体の現状と課題についてわかったことは、地区体育協会は総合型 SC と同等の活動をしている校区もあり、総合型 SC を設置する必要性と緊急性をあまり感じていない。しかし、地区住民は体育協会の会員としての認識がうすく、会員減少の原因となっていて、行事への参加者の固定化や会費収入減少の危機感がある。そういった背景から総合型 SC をできれば作るほうが良いと考えていた。しかし、設立に向けて踏み出せない理由は人材不足、報告事務の煩雑さ、活動場所の不足などであった。

総合型 SC の会員は自分の意思で会費を納入することから、会員としての意識が高く、総合型 SC に対する理解度や満足度は高かった。総合型 SC 入会動機は「近い」がトップであり、身近な所に総合型 SC を設置する必要性がある。また、満足度と指導者の資質との関係は有意であり、資質の高い指導者を配置する必要がある。

兵庫県では行政指導により総合型 SC を導入した結果、全県にネットワークが完成し、行政サービスの展開が可能となり、地域コミュニティの拠点としての役割をはたしていた。

## 4. スポーツ少年団の調査と分析

小学生競技人口（競技団体への登録数）とスポーツ少年団団員登録数との比較分析をすることにより、スポーツ少年団の登録者数減少の原因及び試合中心の活動に偏重している実態を明らかにする。

### 4.1 スポーツ少年団登録減少の要因分析

スポーツ少年団では競技団体とスポーツ少年団の二重登録を奨励してきた。それは競技団体の役割は競技力の向上や競技種目の振興である一方、スポーツ少年団の役割はスポーツ少年団

の理念<sup>4</sup>にもあるように、スポーツ教育や生涯スポーツの振興を進めることにあるからだ。そこで、小学生競技人口（競技団体への登録数）とスポーツ少年団団員登録数の推移を見ることにより、スポーツチームの性格の変化を見ることができる。

今回の分析は、小学生競技人口（競技団体への登録数）とスポーツ少年団登録数の、1995年度（バレーボールは2005年度）から2014年度までの推移について比較分析した。スポーツ少年団登録において複合団として登録している団はこの数値に含まれていないが、少数であると考えられるので、スポーツ少年団登録率の分析傾向に有意差はないと考えることができる。バレーボール競技とサッカー競技のみの調査になった理由であるが、すべての競技について調べることは難しいので、登録団員数の多い軟式野球、サッカー、バレーボールの3競技団体のデータを競技団体のホームページや競技団体関係者から得ることができた。ただ軟式野球は登録団数のみデータを得ることができたが、登録団員数のデータが取得できなかったため対象外とした。

- ・ 調査目的 スポーツ少年団の登録数が減少している原因の調査のため。
- ・ 調査方法 バレーボール競技とサッカー競技のスポーツ少年団登録状況と小学生競技人口（競技団体登録数）の推移について比較分析した。

次ページの図表5はバレーボール及びサッカーの小学生競技人口（競技団体への登録数）、スポーツ少年団登録数、スポーツ少年団登録率の推移を分析し作成した表及びグラフである。

まず、バレーボール競技であるが、2000年度に比べ2005年度以降スポーツ少年団登録率が約10%増加している。その要因は2003年度から始まった全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に出場するために登録するというインセンティブが働いたと思われる。しかし、2005年度以降、スポーツ少年団登録数、小学生競技人口は共に減少しており、全国大会の新設による競技人口押し上げ効果は認められない。

次にサッカー競技であるが、小学生競技人口は右肩上がり増加しており、競技人口は増加傾向にあることがわかる。一方、少年団登録は1995年度以降減少している。スポーツ少年団登録率は1995年の76%が2014年には46%となり、小学生競技人口は増加しているが、スポーツ少年団には登録をしない子どもが増加していることを示している。この原因は全日本少年サッカー大会の出場要件にスポーツ少年団への登録義務が入っていないから登録はしないというクラブの増加が複数のサッカー少年団に対する聞き取りで確認された。はっきりとした年度を特定することはできなかったが、1995年前後に全日本少年サッカー大会の出場要件からスポーツ少年団への登録義務がはずされた経緯がある。

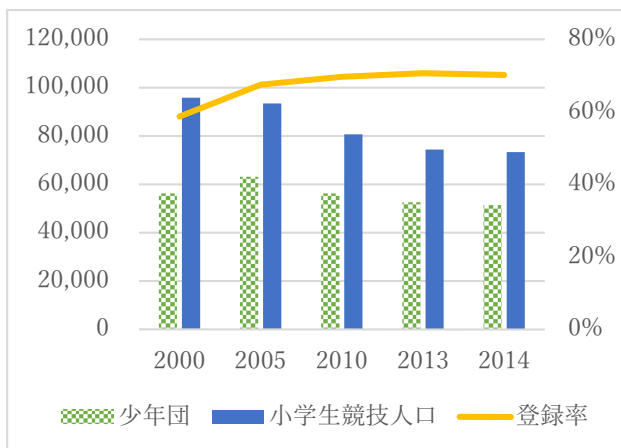
---

<sup>4</sup> スポーツ少年団の理念は①スポーツを通して青少年の“こころ”と“からだ”を育てる（スポーツ教育）②一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する（生涯スポーツの振興）③スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する（スポーツによるまちづくり）を謳っている。

バレーボール登録状況推移(全国合計)

年度	少年団登録数	小学生競技人口	登録率
2000	56,307	95,852	59%
2005	63,150	93,470	68%
2010	56,273	80,744	70%
2013	52,613	74,453	71%
2014	51,471	73,336	70%

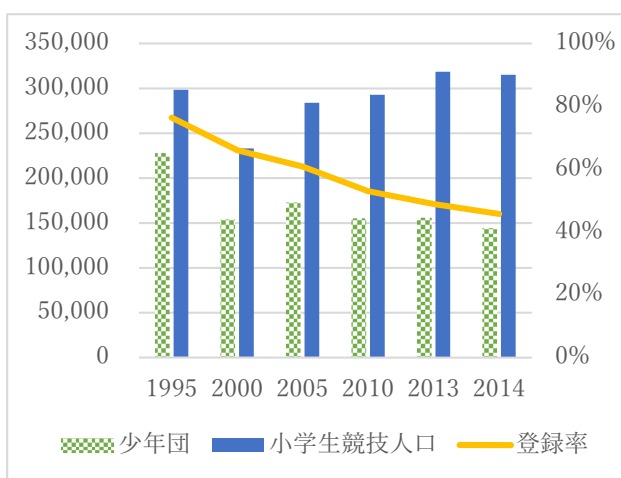
(注) 小学生競技人口は小学生バレーボール連盟登録数



サッカー登録状況推移(全国合計)

年度	少年団登録数	小学生競技人口	登録率
1995	227,879	298,378	76%
2000	153,890	233,043	66%
2005	172,869	283,995	61%
2010	155,249	292,934	53%
2013	155,826	318,548	49%
2014	144,178	315,178	46%

(注) 小学生競技人口はサッカー協会4種登録数



(出典) 少年団はスポーツ少年団育成事業報告書、小学生バレーボール連盟は連盟からの聞き取り、サッカー協会4種登録は日本サッカー協会のホームページのデータボックスから取得したデータを集計し作成した。

図表5 バレーボール競技及びサッカー競技の登録状況

#### 4.2 スポーツ少年団登録数減少の考察

今回の調査ではすべての競技団体の登録数を把握することができなかったため、少年スポーツ全体の現状を把握することはできなかったが、登録団員数の多い主要種目であるバレーボール競技とサッカー競技の登録状況を把握できたことは非常に参考になった。

今回の分析でバレーボール競技は全国大会に出場するという目的に対するスポーツ少年団登録数の増加が認められた。一方、サッカー競技においてはスポーツ少年団に登録しなくても全国大会に出場できることから、登録をやめるクラブが増加していることが認められた。

これは、両競技の日常活動の目的が試合に出場するというところに主眼が置かれていることが示されていて、今回調査ができなかった他の種目においても、その傾向があると推測される。

試合に出ることだけを目的としたいいわゆる試合文化偏重は、子どもの発育特性を無視した活動に陥りがちである。少年期のスポーツ活動は生涯スポーツの入口にあたり、子どもの心と体

の発育に十分配慮し進める必要がある。資質の高い指導者を育成すると同時に、誤った指導に対して警鐘を鳴らすことも大切である。既存のスポーツ少年団の姿勢では地域スポーツ本来の意義を実現する上では限界がある。

## 5. これからの地域スポーツの在り方に対する提言

これまでの調査、研究、考察で得た知識をもとに提言を述べる。1964年の東京オリンピックのレガシー(遺産)としてスポーツ少年団が誕生した。これは日本のスポーツの歴史における地域スポーツクラブの幕開けであった。2020年には日本に再びオリンピック・パラリンピックがやってくる。2015年10月にスポーツ庁が設置され、日本のスポーツも新しい時代を迎えようとしている。2020オリンピック・パラリンピックに向けて選手の強化をしたり、新しい施設の建設を進めたりすることも大切ではあるが、オリンピック開催を契機として日本のスポーツの底辺を支える地域スポーツの振興をはかることも大切である。また、平均寿命が延びる中、健康で長生きできる人を増やすため、将来どのようなスポーツ環境を日本の地域社会の中に残すべきか考えなければならない。

### 5.1 総合型地域スポーツクラブの普及促進

全国の総合型SCの設置数は約3,500であり、ドイツの90,000に比べると相当の開きがある。文部科学省(2015b)によると総合型SCの市町村設置率(市町村に1クラブ以上)が2014年度において80.1%となっているので、この数字だけを見ると普及が進んでいるように勘違いをしてしまう。人口ベースで見ると普及率は1%にも達しておらず、日本の社会の中に総合型SCが定着しているとは言えない。

しかし、今回の調査において総合型SCに入会している人の満足度が非常に高いことがわかった。また、行政指導で全県に総合型SCを普及した兵庫県においては、県内すべての小学校区に総合型SCが設置され、地域コミュニティの拠点としての機能が発揮され、まちづくりに貢献していることも確認された。平成7年に文部省が目指した総合型SCによるまちづくりは決して誤っていなかったと言える。

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会(2015)は2020東京オリンピック・パラリンピックのアクション&レガシーを2016年度に策定する予定となっている。そこで、全県において、地域スポーツ団体等を運営母体とする総合型SCを子どもや高齢者でも通いやすい場所に設置する事業を2020東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして採用するとともに、国が事業化することをまず提言したい。

### 5.2 競技団体とスポーツ少年団との二重登録の推進

第4章第2節において少年スポーツの日常活動の目的が試合に出場するという事に偏重する傾向が確認された。スポーツには勝ち負けがあり、競い合うことも楽しいことである。トッ

プアスリートやプロ選手に憧れ夢を持つことも大切である。しかし、少年期におけるスポーツ指導は子どもの成長に強い影響を与えることも確かである。先日、少年サッカーチームの保護者から相談を受けた。内容は子どもの心を傷つける指導者の指導方針に対する不満であった。日本スポーツ少年団では 2015 年 11 月に勝利至上主義の行き過ぎた指導や指導者の暴力等が指摘される中、スポーツ少年団登録者処分基準を定めた。しかし、この基準はスポーツ少年団登録者に対する基準となっているため、今回の事例にこの基準を適用することはできなかった。スポーツ少年団登録率の低下は、いわゆる試合文化偏重を裏付けるものであり、子どものスポーツ活動のプラットフォームが多様化していることを示している。どの様なプラットフォームでスポーツをするかは自由だが、間違った指導者に対して警鐘を鳴らすガバナンスは大切である。第 4 章第 1 節でも述べたが、これまでスポーツ少年団では競技団体とスポーツ少年団の二重登録を進めてきた。これはスポーツ少年団の理念を共有し、スポーツ教育の振興を図り、心身ともに健全な日本人を育成することが目的であった。競技団体とスポーツ少年団の役割分担を明確にし、二重登録を進めることが大切である。日本体育協会において各競技団体と少年団登録の必要性について協議を進めることを提言する。

### 5.3 地域の教育力を活用した少年期スポーツ教育の充実

日本スポーツ少年団（2015）において運動部活動での指導について最も「問題・課題であると感じている」事項は何かを学校運動部活動の指導者を対象に調査した結果を見ると、「公務が忙しくて思うように指導ができない」が中学校 32.3%、高校 28.8%最も多く、「自分の研究や自由な時間等の妨げになっている」が中学校 26.7%、高校 24.3%とつづいている。教員が部活動指導の時間確保に苦勞している現状が明らかになっている。また、中学校、高校ともに約半数の指導者は担当する競技の未経験者との結果もある。外部委託による指導者の確保を進める自治体も現れているが、教育のためのスポーツとして本当に適当か疑問を感じる。このような現状は、第 2 章第 3 節において学校部活動の限界として述べている。

第 2 章第 1 節においてドイツのスポーツ生活を紹介しているが、ドイツの学生は一般的に放課後に自分の住む町のスポーツクラブでスポーツ活動を行っている。日本のように年齢に応じて活動場所が変わることはなく、生涯を通して地域のスポーツクラブで活動する環境がある。地域の指導者による一貫指導が可能になっていて、会員は生涯にわたる計画的な活動ができる。

日本においても学校部活動から地域のスポーツクラブに活動場所を移すことを検討すべき時に来ていると思う。教員による指導が難しくなっている今、外部委託による指導に頼るより、地域の教育力に任せることを提言したい。



## 6. おわりに

これから日本の社会の中にスポーツ文化を根付かせ、スポーツによるまちづくりを進め、健康で生涯を全うできる環境を構築するためにはこの論文で述べた総合型 SC やスポーツ少年団の発展が不可欠である。私の提言の実現のためには大きな変革も必要であり、いくつかの障害を乗り越えなければならない。しかし、スポーツをするプラットフォームはますます多様化し、誤った活動に対して警鐘を鳴らすことが大変難しくなってくると感じている。そこで、日本体育協会が中心となり、文部科学省や各種競技団体とも協議を深め、日本のスポーツを束ねる組織を構築し、総合型 SC の普及を促進していけば 2020 東京オリンピック・パラリンピックの大きなレガシーとなり、地域スポーツの基盤として有形無形の貴重な財産を日本の社会に残すことになるだろう。

なお、今回の研究において、スポーツ少年団と総合型 SC との関係について触れていない。両組織は同じ地域のスポーツクラブであり、第 2 章の冒頭でも述べているが、理念も共有することができる。今後、両組織の関係について研究する必要がある。また、スポーツ少年団の登録数減少についての研究は、今回、バレーボール競技とサッカー競技のみとなった。その他の競技についても競技団体の協力を得て調査できれば、もっと詳しい動向を知ることができるだろう。

## 謝辞

本調査・研究にあたりアドバイスをいただいた指導教員の先生をはじめ、研究グループの学生の皆さんに感謝をしたい。また、アンケート調査やヒアリング調査のお世話をいただいた香川県のクラブアドバイザー山家春香氏、兵庫県教育委員会、兵庫県体育協会、地区体育協会や総合型地域スポーツクラブの皆様にも、この場を借りて心からお礼を申し上げたい。

## 参考文献

- 堺賢治(2006) 「総合型地域スポーツクラブの必要性」『愛媛大学教育学部保健体育紀要』、第 5 号、pp.41-45
- スポーツ白書 (2014) 『スポーツ白書 2014』 笹川スポーツ財団
- 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会 (2015) 『東京 2020 大会開催基本計画』 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
- 日本スポーツ少年団 (2015) 『中・高校生の活動継続等調査報告書』 公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団
- 文部科学省 (2015a) 『総合型地域スポーツクラブの現状と課題』 文部科学省.
- 文部科学省 (2015b) 『今後の地域スポーツの推進方策に関する提言』 今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議. 文部科学省ホームページ.

## 付録

### 付録1 総合型地域スポーツクラブ会員に対するアンケート調査票

#### 総合型クラブ会員を対象としたアンケート調査

このアンケート調査は総合型地域スポーツクラブに入会している会員の方を対象としています。  
総合型地域スポーツクラブの充実、発展の資料として使わせていただきます。

ご記入にあたり

- 1) ご回答は、直接、選択項目の番号に○をつけて下さい。
- 2) 未成年者の場合は保護者の方がお答えください。

Q1 現在活動している総合型地域スポーツクラブに入会する前は、どこで運動・スポーツをしていましたか。(複数回答可)

1. スポーツはしていなかった
2. 学校(部活)
3. 職場
4. スポーツ少年団
5. 現在活動している総合型地域スポーツクラブ以外の地域のスポーツサークル(チーム)
6. 商業系スポーツクラブ(フィットネスクラブ、ゴルフ、スイミング、テニス他)
7. 個人(ウォーキング・ランニング・サイクリング他)
8. その他(記入欄: )

Q2 現在活動している総合型地域スポーツクラブに入会した理由をお聞かせください。(複数回答可)

1. 近くにあるから(徒歩: 分、自転車: 分、自動車: 分)
2. 友人に誘われたから
3. 好きなスポーツ種目ができるから
4. 指導者がよいから
5. 定期的な活動ができるから
6. 会費が安いから
7. 施設がよいから
8. その他(記入欄: )

Q3 現在活動している総合型地域スポーツクラブに入会した後はどこでスポーツをしていますか。

(複数回答可)

1. 現在入会している総合型地域スポーツクラブのみ
2. 学校(部活)
3. 職場
4. スポーツ少年団
5. 1.以外の地域のスポーツサークル(チーム)
6. 商業系スポーツクラブ(フィットネスクラブ、ゴルフ、スイミング、テニス他)
7. 個人(ウォーキング・ランニング・サイクリング他)
8. その他(記入欄: )

Q4 あなたは現在入会している総合型地域スポーツクラブの活動に満足していますか。

1. 満足している
2. やや満足している
3. どちらともいえない
4. やや不満である
5. 不満である

Q5 最後にあなたのことについてお聞かせください。

あなたの性別はどちらですか。 1. 男性 2. 女性

あなたの年代についてお答えください。 1. 未成年 2. 20-30代 3. 40-50代 4. 60歳以上

ご協力ありがとうございました。アンケートで得た回答やQ5の個人情報は厳守いたします。

付録2 地域スポーツ団体に対する項目別の調査結果2

総合型の有無	総合型 SC の無い地域			総合型 SC のある地域		
	旧市内		合併町		旧市内	
校区名	K 校区	H 校区	O 地区	M 地区	R 地区	S 地区
地区体育協会の主な事業  <b>総合型 SC の行事 (赤字)</b>	運動会、球技大会の開催、市大会参加、ブロック大会参加、種目別部活動(6種目、会費徴収) スポーツ教室の開催	運動会、球技大会の開催、市大会参加、ブロック大会参加、加盟クラブはジュニア4クラブ・大人10クラブ	運動会、球技大会の開催(7種目) ブロック大会・市大会参加部活動はしていない。	<b>地区運動会の開催 (一般参加可)</b> <b>スポーツ教室 (9教室、22コース)</b> <b>スポーツ大会 (18大会)</b> <b>いつでもだれでも教室 (一般参加可)</b>	運動会の開催 加盟団体のまとめ役 スポーツイベント・競技大会 市大会参加 <b>体操教室</b> <b>フリー種目 (バド、卓球)</b> <b>フラダンス</b>	<b>サッカー</b> <b>太極拳</b> <b>呼吸法</b>
地区体育協会の課題  <b>総合型 SC の課題 (赤字)</b>	会員数の減少 → 収入の減少 施設不足 人材不足	市P連の大会がなくなり、会員数が減少した。	人材不足 行事の参加者確保が難しい。	<b>合併後に指定管理が事業団に移り、使い勝手が悪くなり、会員数が減少した。BJリーグの関係で施設使用頻度が高まる。toto支援の終了、事務局員人件費必要</b>	人材確保 高齢化・マンネリ化 会員減  <b>施設不足 種目が少ないのであまり問題がない</b>	<b>組織改革 (ごった煮 NPO になっている)</b> <b>有給コーチと無給コーチの関係が難しい</b> <b>クラブハウスを持つ</b> <b>地域との連携</b>
参加者固定化	ある	ある	ある		ある	
総合型 SC の認知度	知っている (10年前)	知っている (市から説明)	知っている。(市から説明)			
総合型 SC の必要性	部活動がある 事務処理の煩雑さがネック 会費の落ち込みが予想され キーパーソンがいればクラブ化したい	既存クラブを見て羨ましい 必要性は理解している 体育協会が有利、人材と施設確保の問題	あったらいいと思う。 体育協会と総合型の共存はできない 場所がない。			
体育協会と総合型の関係				総合型 SC 創設時に体育協会は解散、SC が体協の役割も担当	体協会長が SC 会長を兼任、組織は一体化、役割分担は明確化	無関係
スポーツに期待する効果	健康づくり 生きがい ストレス解消 地域住民の仲間づくり	自主防災のための健康作り 子どものスポーツ環境作り 体力向上	健康づくり 地域の人々の連携 人材育成	健康づくり (高齢者、子ども問わず) 地域の仲間づくり	スポーツを通しての手軽なコミュニケーションの場	健康づくり (予防医学) 医療費削減